

株式会社日本取引所グループ

(証券コード：8697)

株式会社日本取引所グループ 会社説明



INDEX

1. JPXの概要

2. 成長に向けた取組み

3. 株価・配当等

1. JPXの概要

JPXとは？

- 2013年に東証と大証が合併し、日本取引所グループが発足。
- 株式やデリバティブ商品等の上場、売買、清算・決済から情報配信に至るまで総合的なサービスを提供。

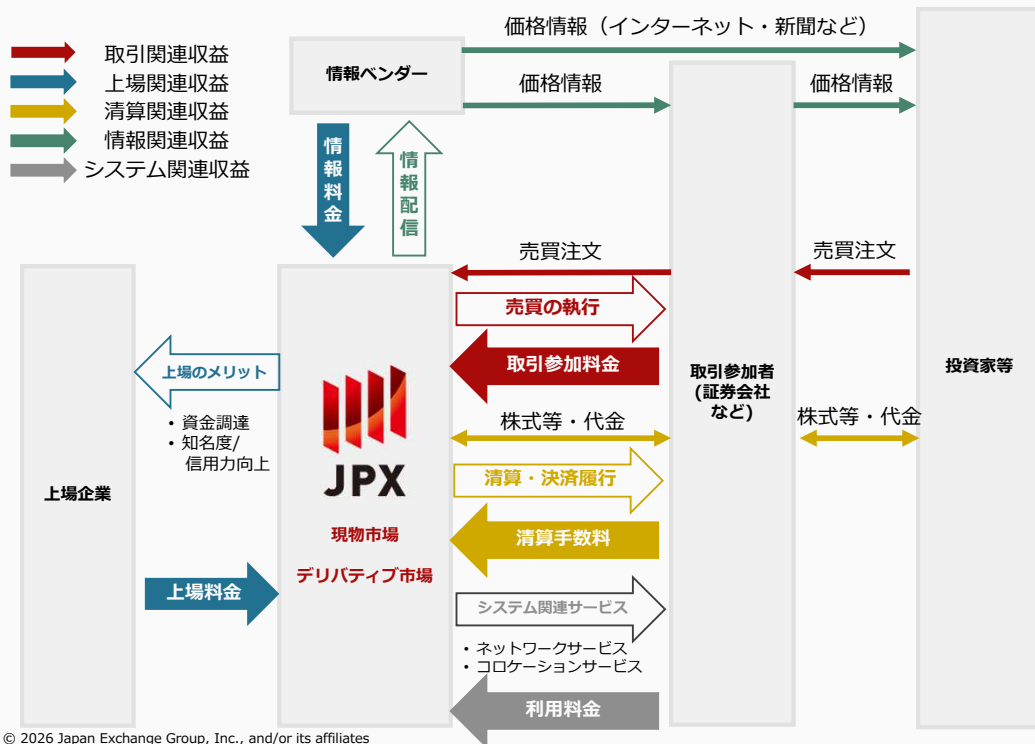


相場情報等の配信



ビジネスモデル

- 市場利用者の皆様へのサービスの対価として手数料を受領。
- サービス内容により、①取引関連 ②清算関連 ③上場関連 ④情報関連 ⑤システム関連に大別。

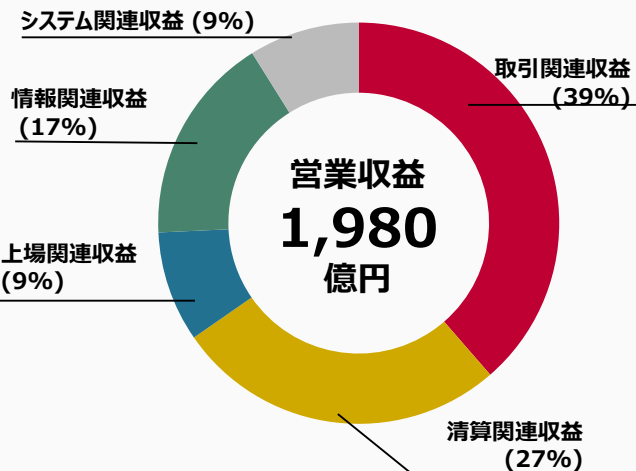


<収益モデル>

- ・ **取引関連収益、清算関連収益**
株式等：売買代金等に応じた料金
デリバティブ：取引数量等に応じた料金
- ・ **上場関連収益**
新規上場料：市場区分に応じた料金
年間上場料：時価総額に応じた料金
- ・ **情報関連収益**
株価情報料：情報ベンダー等への情報提供数に応じた料金
- ・ **システム関連収益**
各種ネットワーク利用料

収益構成

2025年度の営業収益



サービス別収益

取引関連収益	774 億円
清算関連収益	542 億円
上場関連収益	187 億円
情報関連収益	337 億円
システム関連収益	138 億円

営業利益

1,163億円

営業利益率

58.5%

ROE

23.1%

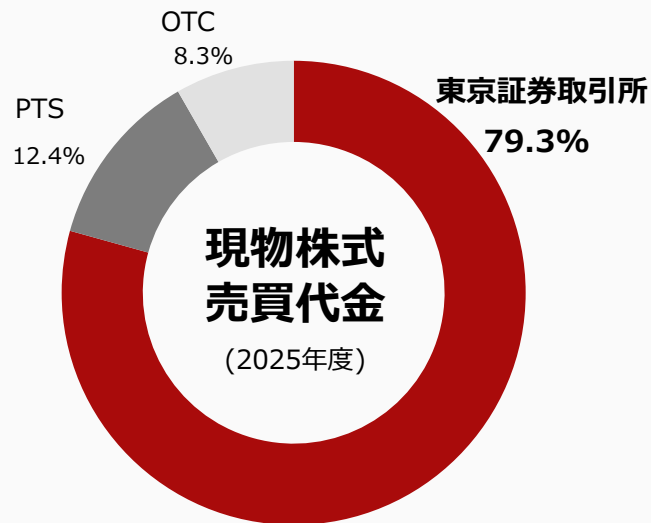
PBR

5.4倍

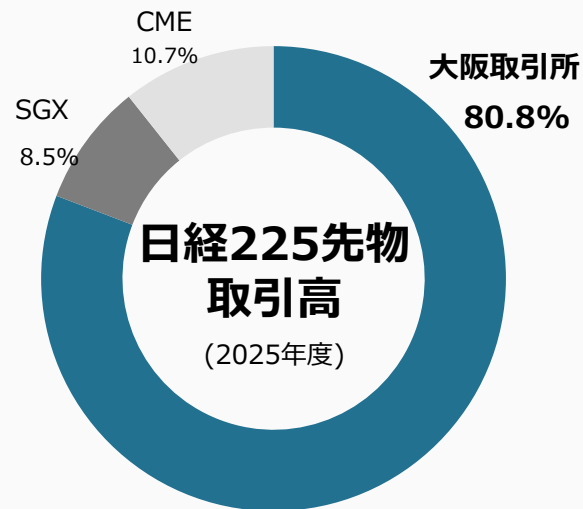
JPXの強み - 高いマーケットシェア -

- 東京証券取引所、大阪取引所は日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的市場。

現物株式（東京証券取引所）

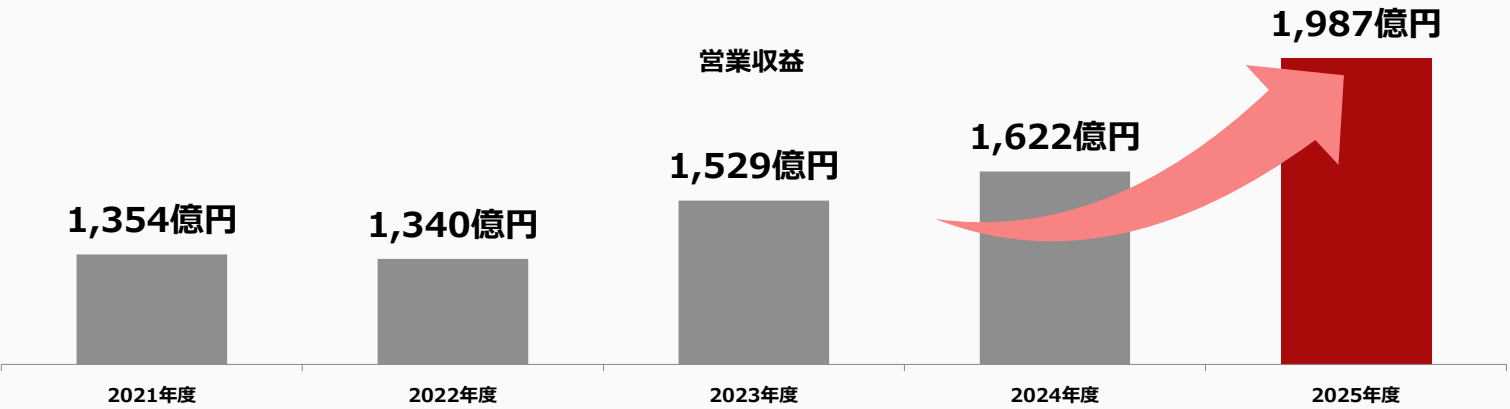
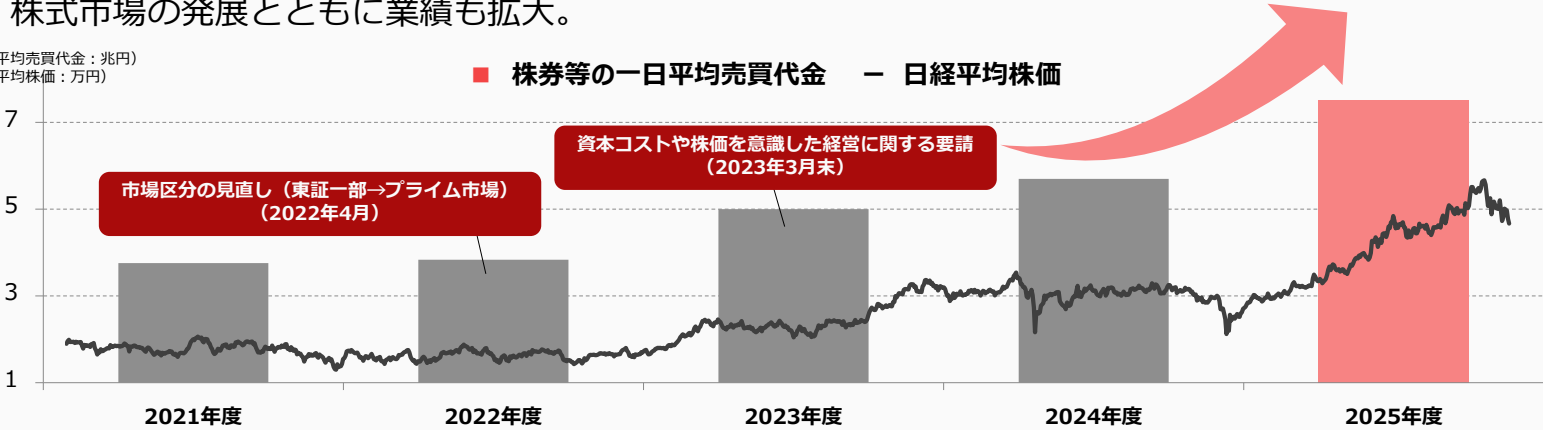


デリバティブ（大阪取引所）



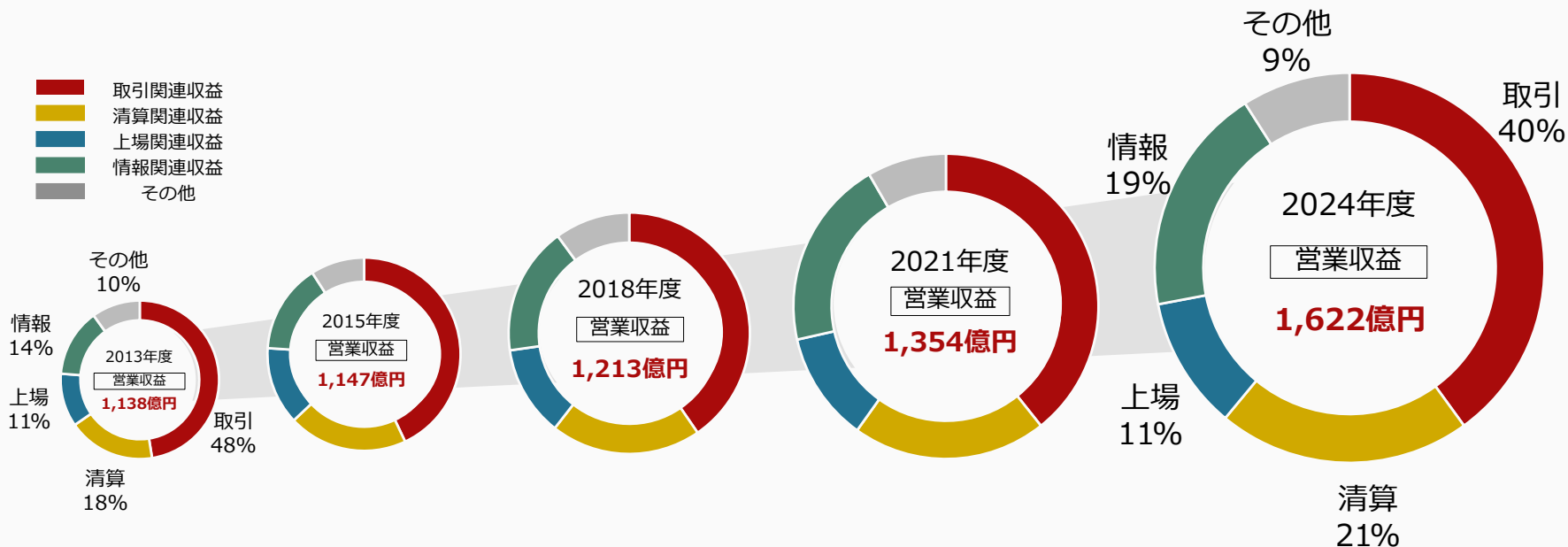
■ 株式市場の発展とともに業績も拡大。

(一日平均売買代金：兆円)
(日経平均株価：万円)



業績の推移

■ 伝統的な取引所としての機能強化に加えて、新たな領域へも挑戦。



第一次中期経営計画
(2013-2015年度)

第二次中期経営計画
(2016-2018年度)

第三次中期経営計画
(2019-2021年度)

中期経営計画2024
(2022-2024年度)

中期経営計画2027
(2025-2027年度)

2026年度の業績予想

2026年度 業績予想

営業収益：2,415億円（前年度比：+21.5%）
 当期利益*1：985億円（前年度比：+24.5%）
 一株配当：77円（前年度比：+26.2%）

業績予想詳細

	2025年度	2026年度予想	
			前年度比
営業収益（百万円）	198,735	241,500	+21.5%
営業費用（百万円）	83,598	97,500	+16.6%
営業利益（百万円）	116,289	145,500	+25.1%
当期利益*1（百万円）	79,139	98,500	+24.5%
1株当たり当期利益	76.81 円	96.40 円	-
一株配当	61 円	77 円	+26.2%
配当性向	79.4%	80%程度	-

業績予想の前提：株券等の一日平均売買代金

	2025年度	2026年度予想	
			当初予想比
株券等*2（売買代金）	7兆5,243 億円	10兆2,000 億円	+36.0 %

*1 親会社の所有者帰属分

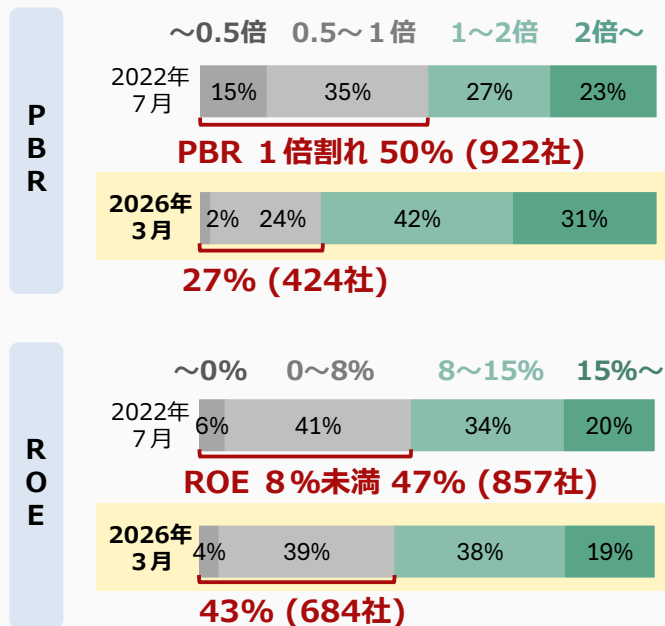
*2プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

2. 成長に向けた取組み

株式市場の魅力向上に向けた取組み

- 直近数年間でバリュエーション（PBR）・資本収益性（ROE）が改善傾向にあるが、海外比較では改善余地が依然大きい。

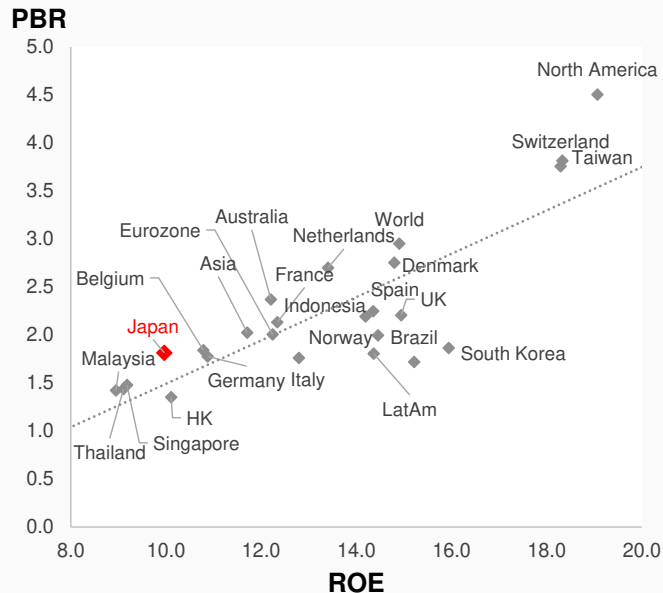
プライム市場のPBR・ROEの分布状況



※ QUICKから取得したデータを東証で加工

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

PBR・ROEの国際比較



※ 2026年2月10日時点

データ提供：ゴールドマン・サックス証券株式会社

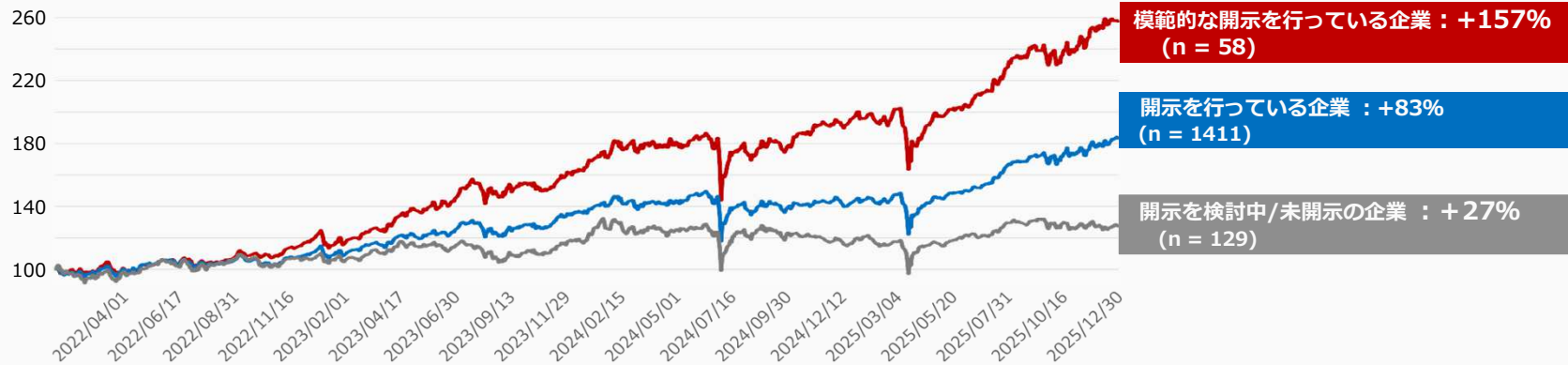
株式市場の魅力向上に向けた取組み

JPX（東証）の取組み

資本コストや
株価を意識した
経営の推進

- ✓ 資本コストや資本収益性の現状や改善に向けた方針等について、**上場企業による開示を促進。**
- ✓ 以下のポイントに沿って、上場企業の「**経営資源の適切な配分**」に向けた取組みを推進。
 - ① 中長期的な経営方針（目指す姿や成長の道筋）を明確に示しているか
 - ② 目指す姿に向けた資本の使い方（配分や優先順位）を明確に示しているか
 - ③ 保有する資産について、価値創出のため最適な状態となっているか
 - ④ ①～③について、取締役会レベルで、実効的な議論・監督を行っているか

開示が充実している企業の株価は好調に推移（プライム市場）



（出所）東京証券取引所

※ 2022/4/1時点の株価を100に換算し、分類ごとの株価推移を試算（等ウェイト）

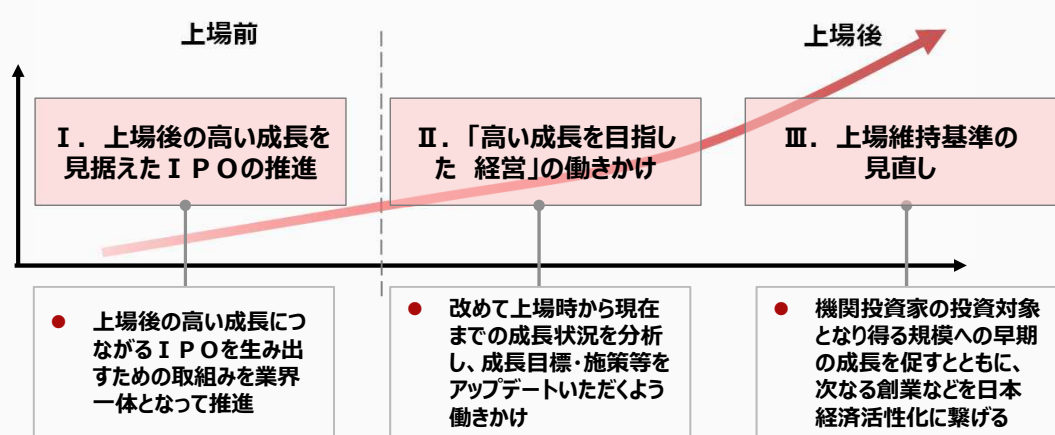
※ 開示のステータスは2025/11/30時点

※ 対象企業は2025/12/31時点に上場している企業

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

グロース市場の活性化に向けた取組み

- グロース市場の活性化に向けて、上場維持基準における時価総額を40億円から100億円に引き上げ。



上場維持基準の見直し

	現行	2030年～※
上場後経過年数	10年	5年
時価総額	40億円	100億円

※上場5年経過している上場企業に適用。

- グロース市場上場企業・スタートアップに対してアンケートを実施し、多数の意見を受領。
- スタートアップ関係者を集めた「グロース市場の発展に向けた検討会」で、今後の施策を議論。

検討会初回の議論テーマ

◆ グロース上場企業のあるべき姿

【企業】 グロース市場の「高い成長」について、どのような方針でどのように取り組んできたか。それをどのように投資家に伝えてきたか

【投資家】 グロース上場企業（高い成長）に期待する姿勢や取組み

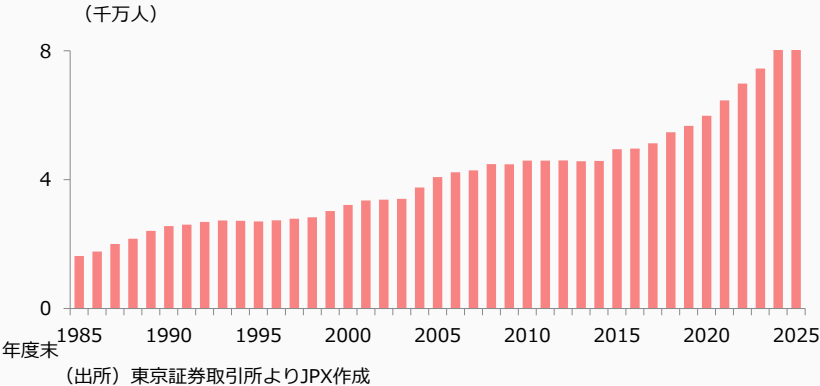
◆ グロース市場の課題と必要な環境整備

【企業・投資家】 グロース市場・上場企業が抱える課題、東証やその他関係者に対して期待するサポート施策や環境整備

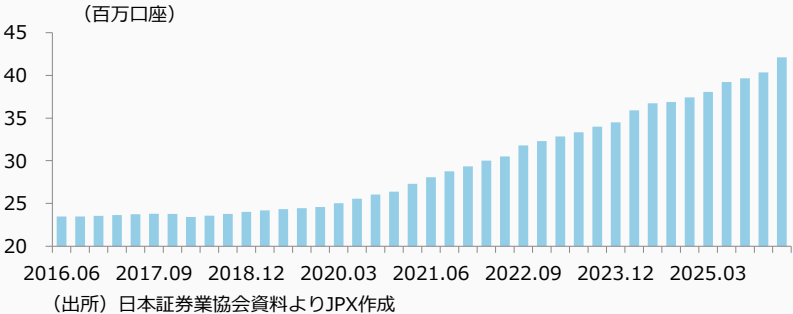
個人投資家の状況

■ 個人株主数は増加傾向。

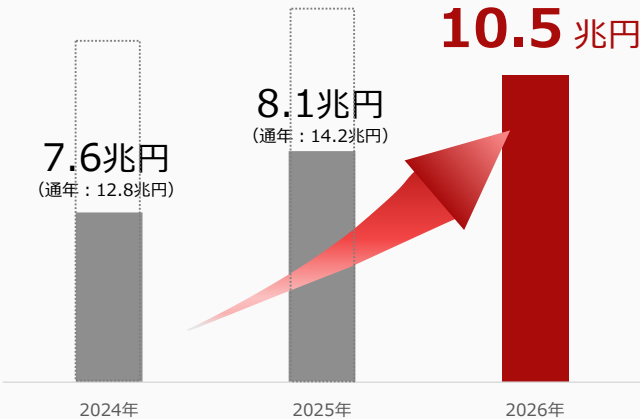
個人株主数の推移（延べ人数）



証券口座数（個人）の推移



NISAでの買付額（1-6月累計）



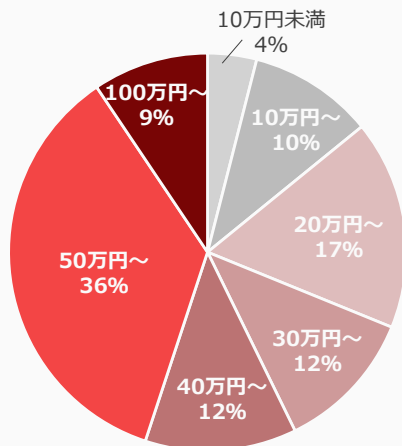
NISA買付額の内訳（26年1-6月累計）



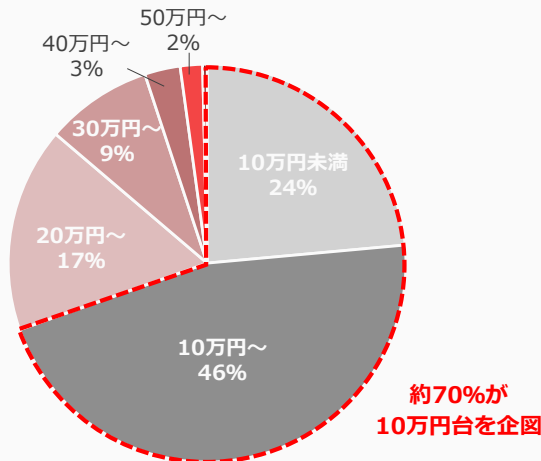
(出所) 日本証券業協会資料よりJPX作成

- 2022年10月の投資単位引下げの要請後、**株式分割を決議した会社はのべ762社**（6月30日時点）。
- 直近1年間に株式分割を決議した会社の**約70%が10万円台までの引下げを企図**。
- 引き下げを更に促進するべく、上場企業に対して2026年7月に**投資単位の引下げに係る検討を改めて要請**。

株式分割の開示日前日の投資単位



株式分割後の投資単位（試算）



※ 2025年7月1日から2026年6月30日までに株式分割を決議した276社（外国株、TOKYO PRO Market、REITを除く）を対象に集計
 ※ 株式分割後の投資単位は、株式分割の開示日前日の投資単位を分割比率で除して算出

中長期的な成長に向けた取組み（かぶオブ、金利関連ビジネス、データビジネス）

■ 有価証券オプション（かぶオブ）

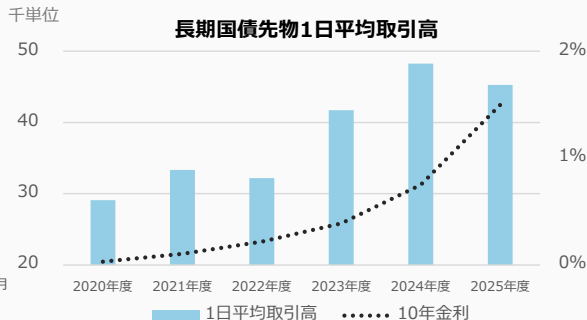
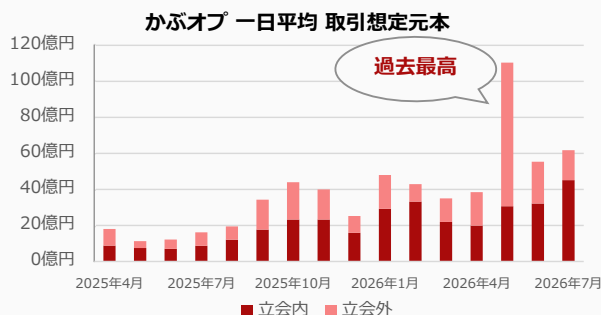
- ✓ マーケットメイカー（常に注文を出し、投資家がいつでも売買できるような状態を作る存在）による気配提示の拡充を実施。
- ✓ 2026年8月にはマーケットメイク対象銘柄を50銘柄まで拡大し、取引しやすい銘柄が拡充。**2026年7月には過去最高の取引を記録。**

■ 金利関連ビジネス

- ✓ 長期国債先物の上場並びに金利スワップ及び国債店頭取引の清算など、様々な金利関連サービスを提供。
- ✓ 金利の上昇期待から、長期国債先物を中心に**金利関連商品の取引・清算が増加。**

■ データサービスの次世代化

- ✓ 多くの上場企業・開示資料・取引が集約される東証には大量のデータが蓄積。AIなどを活用しながら**新しいデータサービスの提供を推進。**
- ✓ 一例として、AIを利用し開示情報の検索性を向上させた「J-LENS」をリリース。



J-LENS

Q キーワード検索 (本サービス) * A 簡易検索 (文章で探す)

開示資料の本文や項目をキーワードで検索します。

フリーワードで検索 ①

Q フリーワードの入力 (30字以内)

銘柄名/銘柄コードで検索 (銘柄のみ)

Q 銘柄名称 銘柄コードの入力 (30字以内)

詳細検索を開く

条件クリア 検索

(参考) J-LENSにおける実際の検索画面イメージ



J-LENS 開示資料のAI検索

β version

自然な言葉で検索可能

例：中東情勢で影響を大きく受けた会社を教えて

中東情勢で影響を大きく受けた会社を教えて

検索

提案一覧

XXXX YYYYY [プライム] (開示日: 2026/05/13)

2026年12月期第1四半期 決算補足説明資料

決算情報・決算説明資料等

抽出理由: 米国・イスラエルによるイラン軍事攻撃を背景に、原油価格変動・海上輸送混乱・サプライチェーンへの不透明感が生じており、材料・エネルギー・副資材の入手困難や物流費高騰の懸念、設備投資工事の一部中止予定など具体的な影響が記載されているため、中東情勢による影響を受けた企業として関連する開示資料として提示しております。

XXXX YYYYY [プライム] (開示日: 2026/05/12)

2025年度決算説明

決算情報・決算説明資料等

抽出理由: 中東情勢の緊迫化により、原燃料コストの上昇・調達物流網の混乱・成長投資回収の遅れといった主要リスクが顕在化し、緊急対策本部設置に相当する短期・中期対応策を公表していることが記載されているため、中東情勢の影響を大きく受けた企業として関連する開示資料として提示しております。

XXXX YYYYY [スタンダード] (開示日: 2026/05/11)

経営現況報告

決算情報・決算説明資料等

抽出理由: 中東で遂行中の2案件(カタールNFE、中東石油・石油化学案件)が直接影響を受け、海上輸送の代替として空輸・陸路を使った資機材搬入を余儀なくされたこと、3月2日に緊急対策本部を設置したこと、27/3月期予想への合理的な影響額算定が困難であることなど、事業直撃の具体的影響が記載されているため、中東情勢の影響を最も直接的に受けた企業として関連する開示資料として提示しております。

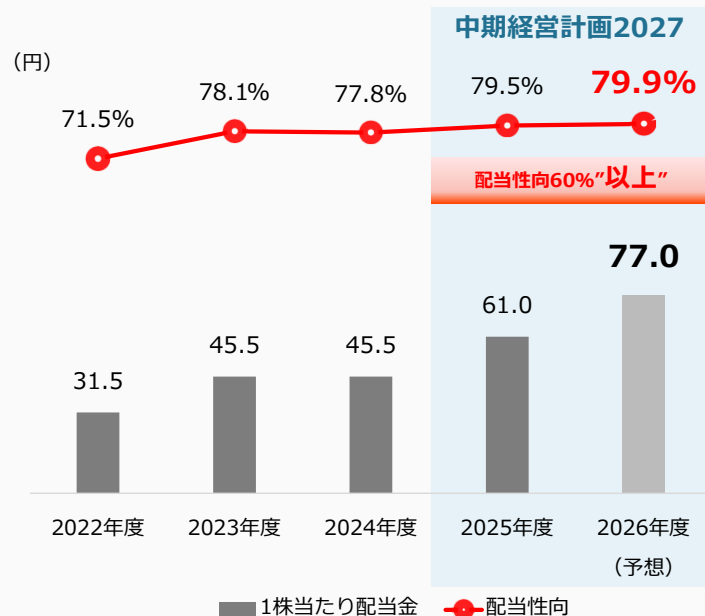
適時開示情報の中から
AIが該当する情報を表示

3. 株価・配当等

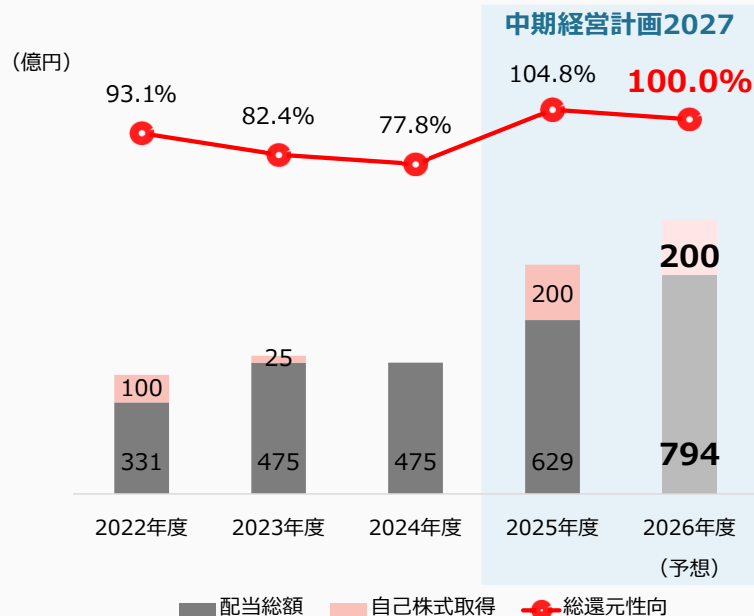
積極的な株主還元 -配当性向60%以上、自己株式取得-

- 2025年度より、配当性向目標を従来の60%“程度”から**60%“以上”**に**引上げ**。
- 2026年度の普通配当の予想配当金額は**1株当たり77円**、予想配当性向は**79.9%**、総還元性向は**100%程度**の見込み。
- 2025年度から2027年度の3か年で、総額600億円の自己株式取得を予定。

1株当たり配当金、配当性向の推移

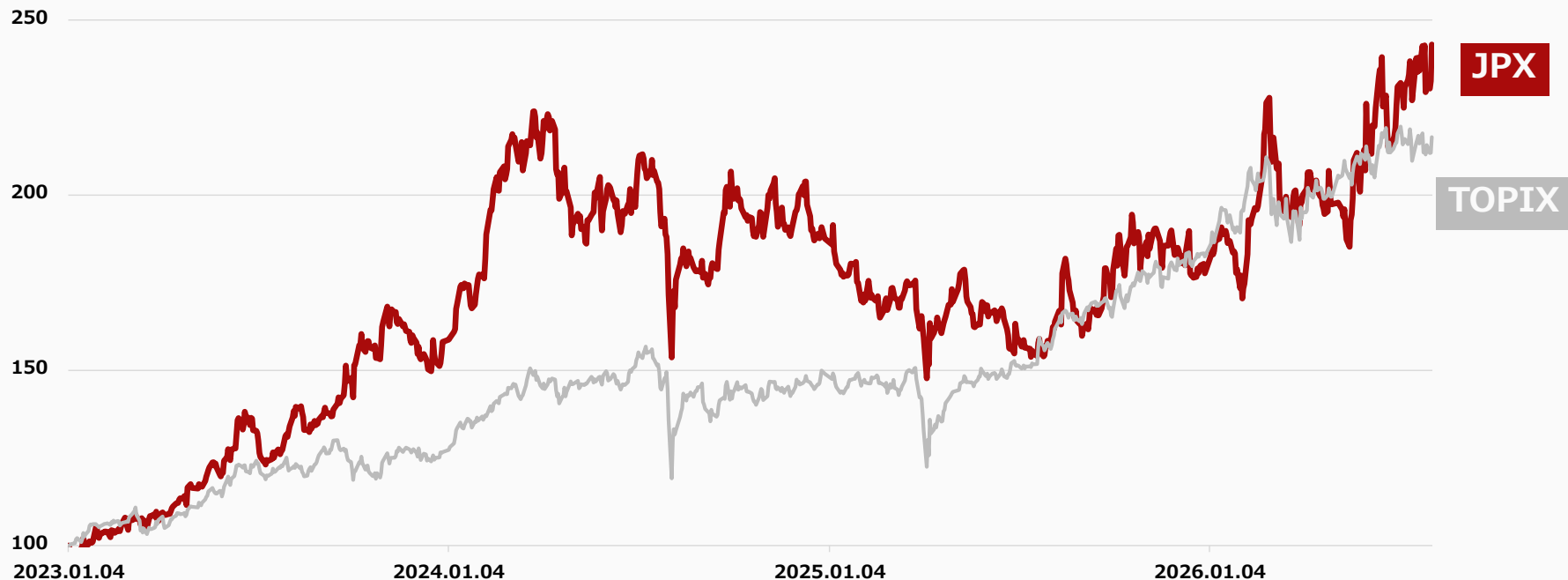


配当金総額、自己株式取得総額、総還元性向の推移



直近の株価パフォーマンス

- 直近約3年は、TOPIXを概ねアウトパフォームして推移。
- 2026年7月に上場来高値を更新（ザラバベース：2,356.0円、終値ベース：2,290.0円）。



(注) 2023年1月4日の株価および指数を100として指数化したもの
(出所) QUICK

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

① JPXは、東京証券取引所、大阪取引所、日本証券クリアリング機構などを通じて、日本の金融市場を支える中

核的なインフラ企業。

② 取引・清算を中心に、上場、情報、システムという複数の収益基盤を持ち、市場の成長とともに事業を拡大し

ていくビジネスモデル。

③ 日本市場の魅力向上、新しい商品・データサービスの開発、そして積極的な株主還元を通じて、中長期的な企

業価値向上を目指している。

(ご参考) 金融経済教育の提供

- 東証Arrows及び大阪取引所の見学ツアーを受け付けております。

【東京証券取引所 東証Arrows】



【大阪取引所 OSEギャラリー】



- ライフプランニング含む総合的な金融教育の提供しています。
- 学生の方から社会人の方まで、様々なセミナー、教育プログラム、ウェブ・コンテンツを提供しています。



■ IRウェブサイトについて

- ✓ 当社の決算やIRイベントの情報ははじめ、より詳細な当社の情報をご案内するため、当社ウェブサイト上に「株主・投資家情報（IR）」ページを開設しています。
- ✓ **IRメール配信サービス**にご登録いただきますと、IR関連の最新情報を電子メールでお届けします。

株主・投資家情報（IR）



グループCEOごあいさつ



統合報告書（JPXレポート）



個人投資家の皆様へ



決算情報



中期経営計画



IR説明会

IRニュース

2026/08/14 法定開示
自己株券買付状況報告書

2026/07/14 法定開示
自己株券買付状況報告書

IRウェブサイトはこちら→



ご視聴ありがとうございました

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。